

アメリカ合衆国 大統領 ドナルド・ジョン・トランプ 様

被爆二世の会 代表 寺中正樹
憲法を活かす市民の会・やまぐち
日本基督教団西中国教区 核問題特別委員会
全国一般労働組合全国協議会山口連帯労働組合
やまぐち障害者解放センター
アジア共同行動 (AWC) 山口

米国トランプ政権によるイランのウラン濃縮施設等への攻撃に断固抗議する！
米国は中東地域での侵略行為をやめろ！
原爆使用の正当化を撤回せよ！

米国トランプ政権は、6月22日に7機のB2ステルス戦略爆撃機によりイランのフォルドゥの地下施設で地下貫通弾バンカーバスターを14発投下して爆撃したこと、ナタンズとイスファンのウラン濃縮施設等には、米潜水艦から計30発の巡航ミサイルを発射して攻撃したことを明らかにした。ウラン濃縮施設への攻撃は、放射性物質が拡散する恐れがある。私たちは、国連憲章や国際法にも違反する米国の戦争犯罪に激怒している。また世界で唯一、戦争で核兵器を使用した米国は、被害者への謝罪も賠償もせず、未だに核兵器の使用を正当化し、核開発を続けている。しかも25日には広島・長崎への原爆投下になぞらえ、イランへの武力攻撃を正当化した。私たちは絶対に許さない。トランプ大統領は原爆使用の正当化を謝罪し、撤回せよ！

6月13日、イスラエルがイランのウラン濃縮施設を攻撃した。その行為に対し、開催中のG7サミットでは「イスラエル及びイランの間の最近の情勢に関するG7首脳声明」を発表し、イスラエルによるイランへの攻撃を擁護した。この声明も許せない。イスラエルは今もパレスチナ自治区ガザ地区で虐殺を続けている。それだけでなくイスラエルはガザ地区への支援物資の搬入を規制し、ガザの住民を飢え死にに追い込んでいる。しかも、支援物資を手に入れようとしていた人たちをイスラエルは攻撃しているのだ。こうしたイスラエルの行為は一切認めることはできない。私たちは、イスラエルと米国の中東地域での即時停戦を強く求める。

また今回のイスラエルやアメリカの行為で核戦争の危機が高まったのではと危惧する。

米国は1945年8月6日広島、8月9日長崎に原爆を投下した。原爆は性別、年齢、国籍、職業の区別なく被害を与え、その年の末までに、広島では約14万人、長崎では約7万人の人々が亡くなったと言われている。生き残った被爆者から当時の話を聞くと異口同音に「地獄だった」と言う。生きながらに焼かれる肉親を助けることもできず、自身も大やけどを負いながら、逃げまどったり、何とか生き延びても起き上がれるようになるまで一年もかかりました。起き上がれるようになってからも働くことができず、貧困をきわめた。そうした話をしてくださった被爆者たちは今も原爆による後遺症に苦しんでいる。しかも、被爆二世・三世にも原爆被爆の遺伝的影響が及ぶ可能性がある。

米国は世界で唯一核兵器を市民に向けて投下した国の責任として、原爆の使用が誤りだったことを認め、被害者への謝罪と賠償をし、所有しているすべての核兵器を廃棄すべきだ。同時に私達は、世界からの全ての米軍基地の撤去を強く求める。イランの持つ膨大な石油とガス資源を支配し、アメリカの軍産複合体を利するために起こされたこの戦争に、一ミリたりとも正義は無い。トランプ政権は、侵略行為を止め、武力に頼らないで自国の核兵器廃絶と平和を作り出す努力をこそするべきだ。

2025年6月26日

イスラエル首相 ベンヤミン・ネタニヤフ 様

被爆二世の会 代表 寺中正樹
憲法を活かす市民の会・やまぐち
日本基督教団西中国教区 核問題特別委員会
全国一般労働組合全国協議会山口連帯労働組合
やまぐち障害者解放センター
アジア共同行動（AWC）山口

**イスラエルによるイランのウラン濃縮施設等への攻撃に断固抗議する！
イスラエルは中東地域での侵略行為をやめろ！**

私たちはどこの国の核実験、核開発、核保有にも反対しています。それは、核兵器を開発中もそこで働く住民が被ばくするからです。放射能の影響は被ばくした本人だけでなく、その子どもや孫にまで影響がでる可能性があります。

6月13日、イスラエルはイランのウラン濃縮施設等を攻撃しました。ウラン濃縮施設への攻撃は、放射性物質が拡散する恐れがあります。私たちは、イスラエルの攻撃に激怒しています。

またイスラエルは今もパレスチナ自治区ガザ地区で虐殺を続けています。それだけでなくイスラエルはガザ地区への支援物資の搬入を規制し、ガザの住民を飢え死にに追い込んでいます。しかも、支援物資を手に入れようとしていた住民たちをイスラエルは攻撃しました。こうしたイスラエルの行為は一切認めることはできません。

私たちは、イスラエルによる中東地域での侵略行為を止めることを強く求めます。

2025年6月26日

内閣総理大臣 石破 茂 様

被爆二世の会 代表 寺中正樹
憲法を活かす市民の会・やまぐち
日本基督教団西中国教区 核問題特別委員会
全国一般労働組合全国協議会山口連帯労働組合
やまぐち障害者解放センター
アジア共同行動（AWC）山口

**米国トランプ政権によるイランのウラン濃縮施設等への攻撃に断固抗議する！
日本政府はイスラエル及び米国の中東地域での侵略に加担するな！
トランプ大統領の原爆投下を正当化した発言に抗議しろ！**

米国トランプ政権は、6月22日に7機のB2ステルス戦略爆撃機によりイランのフォルドゥの地下施設で地下貫通弾バンカーバスターを14発投下して爆撃したこと、ナタンズとイスファンのウラン濃縮施設等には、米潜水艦から計30発の巡航ミサイルを発射して攻撃したことを明らかにした。ウラン濃縮施設への攻撃は、放射性物質が拡散する恐れがある。私たちは、国連憲章や国際法にも違反する米国の戦争犯罪に激怒している。

6月13日、イスラエルがイランのウラン濃縮施設を攻撃した。その行為に対し、開催中のG7サミットでは「イスラエル及びイランの間の最近の情勢に関するG7首脳声明」を発表し、イスラエルによるイランへの攻撃を擁護した。この声明も許せない。イスラエルは今もパレスチナ自治区ガザ地区で虐殺を続けている。それだけでなくイスラエルはガザ地区への支援物資の搬入を規制し、ガザの住民を飢え死にに追い込んでいる。しかも、支援物資を手に入れようとしていた人たちをイスラエルは攻撃しているのだ。こうしたイスラエルの行為は一切認めることはできない。私たちは、イスラエルと米国の中東地域での即時停戦を強く求める。

また今回のイスラエルやアメリカの行為で核戦争の危機が高まったのではと危惧する。

1945年8月6日広島、8月9日長崎に米国が原爆を投下した。原爆は性別、年齢、国籍、職業の区別なく被害を与え、その年の末までに、広島では約14万人、長崎では約7万人の人々が亡くなったと言われている。生き残った被爆者から当時の話を聞くと異口同音に「地獄だった」と言う。生きながらに焼かれる肉親を助けることもできず、自身も大やけどを負いながら、逃げまどったり、何とか生き延びても起き上がれるようになるまで一年もかかりました。起き上がれるようになっても働くことができず、貧困をきわめた。そうした話をしてくださった被爆者たちは今も原爆による後遺症に苦しんでいる。しかも、被爆二世・三世にも原爆被爆の遺伝的影響が及ぶ可能性がある。

日本政府は核兵器の開発や実験、使用、脅した核施設の攻撃に徹底して反対すべきである。今回のイスラエルや米国の行為に抗議し加担することなく、中東地域での即時停戦のために働きかけることを強く求める。また6月25日、トランプ大統領は広島・長崎への原爆投下になぞらえ、イランへの武力攻撃を正当化した。私たちは絶対に許さない。日本政府は、トランプ大統領の発言に抗議しろ！